学校法人和洋学園中期計画

― 2026（令和 8）年度 ～ 2030（令和 12）年度 ―

2026（令和 8）年 3 月作成

学校法人和洋学園中期計画

― 2026（令和 8）年度～2030（令和 12）年度）―

Ⅰ．学校法人和洋学園の基本方針

１．2021 年度～2025 年度中期計画の検証

(1)支出面の取組み

まず物件費の削減を図るため、予算に対して 20%～5%の削減を目標に取り組んできた。この期間の 4 年間で約 3 億円の物件費削減を実現した。また、学生・生徒数の減少に対して教職員数がそれほど減少していないために人件費比率が過大となっていることから、人件費については極力これを抑制することとし、退職者の補充を最小限に止めるようにした。さらに大学においては科目の見直しを行い、科目数と非常勤講師を削減して人件費を抑制した。

(2)収入面の取組み

入学者の増加を図るため広報センターを設置して広報活動を強化した。これまで各校が単独で行ってきた広報活動を、学園全体広報の視点で見直しを行い、従来の広告媒体を再検証して Web 広告など、より効果的な手法を取り入れた。

また、大学と国府台中高による高大接続 7 年制一貫教育を 2023 年に開始させ、高校の入学者増と、高校から大学への内部進学者数の増加を図った。

施設面では国府台キャンパスの緑化や九段キャンパスの改修工事など、魅力ある学び舎づくりを推し進め、受験生に選ばれる教育環境の実現を図った。

２．2026～2030 年度中期計画

(1)　入学・収容定員達成目標（添付資料 A 参照）

和洋女子大学は、2028 年度に 100％の入学者・定員充足を 2029 年度に 100％の収容定員充足率を達成する見込みである。

国府台中高は、入学定員を 2029 年度に 100％達成し、収容定員を 2030 年度にはほぼ 100％達成する見込みである。

九段中高では、2030 年度には 90％超の入学者・定員充足率・収容定員率を達成する見込みである。

(2)　改革の取組み

(ア)支出面の取組み

先期に引続き今期中期計画においても物件費の削減は継続して取組む。業務の進め方や本来必要な業務であるかの再確認が求められる。また、押印の廃止や決済の合理化、権限移譲など、業務の見直

しを推し進める。

また、業務の見直しは組織の見直しにも繋がっていく。教育・研究を推進するための合理的な組織体制を模索する。本学にとって最適な体制を構築した上で、必要な人員を再配置する。ただし積上げ方式で人員構成を考えると、どうしても多くの人員が必要となる可能性があるため、本学園の学生・生徒数に見合った教職員数を見極め、人員管理を行っていくこととする。経常収入に対する人件費の割合である人件費比率は、2024 年に和洋学園で 69.6%であり、全国の大学法人（医歯系法人を除く）における平均値は 50.9%であるので、この平均値となるように目指す。

(イ)収入面の取組み

大学においては、引き続き添付資料 A で示した入学者数、在学者数の達成を目指す。

国府台中高については高大接続 7 年制一貫教育を開始し、各方面から関心が寄せられており、受験テクニックを競う偏差値偏重の風潮に一石を投じることとなった。高大 7 年をかけて社会参画する上で必要な技能を身に着け、資格を取得してひとりの女性として社会的経済的に自立する。自身の力で人生を切り開いて行ける人材の育成が目的である。今期の目標としては、2026 年度に 51 人「和洋コース」で受け入れるようにする。また、九段校からの「和洋コース」への進学者を増やしたい。また、和洋学園以外の高校からも高大連携を進めたいとのお声をいただいていることから、遠隔授業などを活用した新たな高大接続教育の形を模索したい。

九段中高においては、高校入試を実施し、新入生を大々的に受け入れることを広報し、国際化や ICT 化に対応した 21 世紀型教育を推進する。本学としての独自性や教育的効果を明確にし、より広くアピールして社会の共感を醸成する必要がある。そのために広報センターをより強化し、ユニークな教育を行っていることを効率的に広報する。

（ウ）財政収支状況（添付資料 B 参照）

添付資料 A 記載の入学者数及び在学生数の目標を達成した場合、添付 B に示すように、学園全体では赤字状態が解消されないが、2025 年度に約 20 億円の赤字が 5 年後の 2030 年度に約 5 億円の赤字まで縮小される予定である。原価償却を除いたキャシュフローをみると 2030 年度には収支差額が黒字となる。また、全学を挙げてビジョンプロジェクトを発足させて、遊休資産の活用、学生生徒数の増加と、経費の削減に取り組み、2030 年度までには収支差額の赤字が黒字転換されるようにする予定である。

学校の評価は何といってもやはり教育の中身次第である。各校がそれぞれに教育の特色を打ち出すことによって、社会から必要な存在であると認められることが肝要である。大学がより社会の要請に応える学問分野に進出し、大学と国府中高による高大接続一貫教育を定着させ、さらに九段校の推進する 21 世紀型教育が社会からの評価を勝ち取ることによって、我々は次の四半世紀を生延び、創立 150 周年を迎えられるようにする。

女性の経済的・人間的自立を最終目標に掲げ、和洋学園が中・高・大の一貫教育を行う総合教育の場として社会に求められる存在であり続けられるよう、教職員が一丸となって改革に取組むこととする。

（エ）この間、学園においては継続的に、学生確保のための、SNS や動画配信等による広報活動の強化業務プロセスの見直し、ネットワークインフラの整備による業務効率化、内部統制システムの整備、学生支援として学修成果の可視化、産官学・地域連携の強化を図っていく。

Ⅱ．和洋女子大学

１．2021 年度～2025 年度中期計画の検証

(1)教育・研究活動

(a)社会・経済環境の基本的認識

「自由で豊かな社会への希求」、「激しいジェンダー・ギャップと女子大の意義と役割」、「社会・経済変動と大学の役割」については、共通総合科目に「ゼロカーボンと持続可能な社会」、「AI データサイエンス基礎」、「インターンシップ」、「社会貢献とボランティア」、「生活に活かす化学」などを加え、教育の充実を図った。

また、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程・編成実施方針)アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)の内容を評価することを目的として作成した和洋女子大学アセスメント・ポリシーの実施のために、「わよ jam」を構築し、学修成果の可視化に取り組んだ。

(b)18 歳教育の充実

2020 年度より、併設校和洋国府台女子高等学校に和洋コースを設け、和洋女子大学への進学を前提として高校から大学の科目を履修し、大学入学後履修単位として認定される先取り教育を開始した。

また、県立高校との間で「協定締結方式」で進めている高大連携協定校は 2019 年は 1 校であったが、2021 年は 9 校、2023 年は 20 校、2024 年は 25 校、2025 年は 31 校と拡充した。

共学校において女子に人気がある「経営・ビジネス等」の社会学系の教育の一環として Project-Based Learning(PBL:課題解決型学修)を実施するなど教育の充実を図った。

(c)社会人のための「リカレント教育」と「高度な専門家を育成する大学院教育」の充実

社会人のための教育プログラムとして、科目履修を可能としたが、大学の教育課程内での実施であったため、履修登録をする社会人は少なく、学び直し教育プログラムとして十分に機能しなかった。今後は、リカレント教育とキャリアアップのための資格取得を中心としたリカレント教育の実施を検討する予定である。

高度な専門家を育成する大学院教育として、2024 年度に大学院看護学研究科修士課程を開設した。また、総合生活研究科では家庭科の専修教職免許状が取得可能とし、管理栄養士の資格を持つ者には NST(栄養サポートチーム)研修などの実践的なプログラムの提供を行った。

(d)研究活動の重点強化

教員の業務割り当てを、教育 5、研究 3、公務・社会貢献 2 の割合とし、教員の研究活動の基盤を整え、総合研究機構を研究の拠点として、外部からの研究者も招聘して研究ができる環境を構築した。

(2) 学生募集活動

大学の学びについて意欲や関心を持つ高校生に対して、大学教員から直接指導を受け教育に触れる機会を提供し、高校の探究の一助となる内容の講座（「大学での探究」）や高大連携協定校と学びに関するプログラムを実施するなど、従来の募集活動の充実を図った。また、世界的にＡＩの普及が進んでいることを鑑み、本学の伝統であり、強みでもある家政学教育とデータサイエンスを組み合わせた創造的かつ先進的な学問を推進すべく、ＡＩライフデザイン学部を立ち上げる準備を行った。

(3)人事計画

教員人事については、文部科学省の大学設置基準に則り、基本的には純増しないことを前提として設計し、退職教員の補充は、文部科学省の大学設置基準上配置しなければならない科目、学科カリキュラムの構成上不可欠な科目については、助教など有期若手教員に転換し、人件費の削減を目指した。

年度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
定員	750 人	750 人	750 人	750 人	750 人
入学	681 人	667 人	637 人	633 人	622 人
充足率	90.8%	88.9%	84.9%	84.4%	82.9%
専任教員数	141 人	135 人	130 人	132 人	129 人
非常勤教員数	159 人	163 人	164 人	159 人	160 人

（各年 5 月 1 日現在）

(4)施設計画

学生の学びを支援することを大前提として、学内無線環境の整備や教育・研究活動を支えるための様々なシステムの見直しを行い、ICT 環境の充実を図った。具体的にはオンライン授業及び同時配信のできる講義室等を拡充した。また、大学各校舎および寮などの施設の大規模改修工事及び中長期設備修繕工事を計画的に遂行した。

(6)その他

(a)認証評価

①公益財団法人大学基準協会による第 3 期認証評価(2021 年 9 月)の主な指摘(是正勧告 2 点、改善課題 4 点)は、添付資料 C のとおりである。

②大学・大学院評議会を中心に改善を進め、2025 年 7 月末に公益財団法人大学基準協会に改善報告書を提出し、2026 年 1 月 22 日に回答を受理した。追加で求められた取り組み事項は、以下の 3 点である。公益財団法人大学基準協会からの再報告の求めはなく、第 4 期認証評価に向けて継続的に改善策を検討することとしている。

・大学院人文科学研究科の定員管理

・修士課程における学習成果の把握と改善
・教育研究活動を安定的に進めるための財政基盤の確立

(b)学生支援

学生支援方針を作成し、それに基づいて目標と計画において具体的な行動計画を立案し、実行する体制を整えた。

2. 2026～2030 年度中期計画

(1)教育・研究活動

(a) 教育・研究の充実

時代の要請に応じた教育・研究を柔軟に展開し、学部学科横断科目を充実させることで学生の学びの選択肢を増やすとともに、創設 130 周年の伝統を基盤としながら社会の要請に応える先端教育・研究への取り組みを強化する。また、地域に根差した教育機関としての役割を発信することで、和洋ブランドの新たなる側面を 5 年間において打ち出す。

和洋女子大学アセスメント・ポリシーの推進

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)の内容について、「何を学び、身に付けることができるのかが明確になっているか」、「学んでいる学生は成長しているか」、「学修の成果が出ているのか」を中核に据えた評価を行い、内部質保証を推進し、学生の意欲を踏まえた教育の質の向上を図り、質の高い教育・研究を通じて、学生一人一人が主体的・自立的な学修者としての成長を実感することができるようにして、2026 年度中に学生の成長度合いを評価・数量化し、学びの前後で何パーセント増加したかを評価する予定である。

地域の実態を踏まえた教育研究の実施

地域に根差した教育機関としての役割を果たせるよう、地域のステークホルダーとの継続的な対話の機会を確保するとともに、他大学等との連携を進め、社会・生活基盤を支える人材、地域の成長・発展をけん引する学生の育成に関する教育研究を強化する。また、大学の地域貢献に関する積極的な情報公開を行う。

数理・データサイエンス・AI 教育の推進

あらゆる分野におけるデジタル化等の進展を踏まえれば、数理・データサイエンス・AI に関する基礎的な理解やリテラシーは市民的素養として培うことがますます重要になっている。専門知の深さと併せて、俯瞰的・横断的な視野、異なる複数の学問分野のアプローチを用いて思考することのできる、いわば「文理複眼」的な思考力を身につける教育を推進する。こうした状況の下、2026 年度には AI ライフデザイン学部を設置する予定である。

(b) 社会人のための「リカレント教育」と「高度な専門家を育成する大学院教育」の充実

社会人のための教育プログラムは、学び直し教育プログラムは、高度専門職教育（大学院）と女性のキャリアアップを目指すリカレント教育の二通りの学びを準備する。

和洋女性リカレント教育（教育から就職まで女性を支援）

職場復帰のためのリカレント教育とキャリアアップのためのリスキリングを中心としたリカレント教育を目指す。既存企業の運営支援により、遠隔教育を中心に、キャリアカウンセリング、転職支援も行う「和洋リカレント教育プログラム」を展開する。

和洋高度専門職教育

人文科学研究科、総合生活研究科、看護学研究科による高度専門教育の充実を図る。

また、本学の教育の特徴を踏まえたカリキュラム展開や社会的要請に応えることのできる研究科の設置を検討する。

(c) 教員による研究活動の強化

教員の研究活動に関するシンポジウムの開催などによる学外広報を強化し、和洋学園の研究と教育の充実を推進する。和洋女子大学(和洋女子大学大学院を含む)及び併設校の専任教職員による共同研究を推進する。さらに、和洋学園の研究と教育の充実・発展に寄与する機関として設置している総合研究機構を改革し、大学教員による研究教育活動の充実を図る。

(d) ICT 環境を活用した教育の充実

ICT 環境整備を計画・実施して、遠隔授業または分散授業を充実させる。整備できた遠隔授業の環境を使って公開講座を行うなどの地域との連携を推進する。

(2)学生募集活動

添付資料 A で示した入学生数及び在学生数を目標とし、具体的には従来の広報活動に加え、高校とのネットワークの強化により、総合型選抜、学校推薦型選抜、指定校で安定した学生募集を行い、入試でも第 1 志望大学となることを目指す。

併設校との連携強化による志願者確保

併設国府台校における「和洋コース」の充実を図るとともに、実施予定の土曜プログラム「ツナグヒ」において大学教員からの講座を提供し、大学の教員及び教育の魅力を発信する。

併設九段校とは、2026 年度より高大連携事業として、高校 1 年生を中心に大学の施設を使った体験授業を実施する。

高大接続による志願者確保

高大接続教育を通した入学者の確保を目指す。現在、和洋女子大学で実施している高大接続教育は、併設校和洋国府台女子高等学校と行っている高大教員による「教育プログラム」と「科目等履修制度」を活用した協定校との間で行っている大学教員から直接指導を受け教育に触れる機会を提供し、高校の探究の一助となる内容の講座（「大学での探究」）や高大連携協定校と学びに関するプログラムを充実させるとともに、今後はさらに個別プログラムを介した連携を強化する。

学部・学科の選択肢を増やすことによる志願者確保

女子高生の興味関心を踏まえ、社会・生活基盤を支える人材、地域の成長・発展をけん引する学生の育成に関する教育・研究を強化するとともに、学部学科再改編において専攻コースなどを設けて学べる内容をわかりやすくし、地域に根ざした教育機関であることを明示化することによる志願者の確保を目指す。例えば、女子学生に人気のある「経営・ビジネス等の社会科学系」の学びとして国際ビジネスコ

ースの開設や、食と健康の側面から地域の成長・発展に貢献する※6 次産業化に関する学びとして食農栄養コースの設置などを検討する。

※6 次産業化：一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組

(3)人事計画

教員人事については、文部科学省の大学設置基準に則り、基本的には純増しないことを前提として設計する。退職教員の補充は、文部科学省の大学設置基準上配置しなければならない科目、学科カリキュラムの構成上不可欠な科目については、助教など有期若手教員に転換し、人件費のコスト削減を目指す。なお、新たに開設する研究科、学科、学部などの場合は必要教員数が増えるが、完成年度に収支が取れるように設計をする。必要に応じて学部・学科の再編成も検討する。教員活動実践報告を踏まえた成果実績と給与を連動し、働き甲斐のある人事を目指す。

(4)施設計画

これまで同様キャンパスは学生の学びを支援することを大前提とする。学生が学び、くつろぐ空間、学生同士で交流を深める空間の確保が最重要テーマである。また、情報化社会に即応した情報通信環境の整備が急がれるところである。具体的な課題は以下の通りである。

(a)ICT 環境の充実

近年の急速なデジタル普及に対応するため、安全性・利便性・拡張性を兼ね備えた情報基盤整備を段階的に行う。具体的には、情報セキュリティリスクの高度化、学内 ICT 環境のフルクラウド化(オンプレミス環境の移行)、デジタル技術の活用による業務の効率・自動化を進め安定と安心、先進的な環境の構築を図るとともに、並行して老朽化したシステムや機器の刷新と運用コストの削減にも取り組む。学生が使用する講義室・実験室・食堂等の Wifi 環境の整備を推進する。

(b)中長期修繕工事の推進

大学各棟の施設が建築から概ね 20 年を経過するため、中長期計画を策定し、中長期設備修繕工事を計画的に遂行する。(機器のオーバーホール・耐用年数の機器更新・学内 LED 化工事等)

2026 年度は消防設備等（非常放送設備）の改修工事、ポンプ類のオーバーホール、空調制御装置の更新、学内 ICT 設備更新（講義室等）を予定している。

(5)財務計画

私立大学は入学者の学費が運営の基盤となっている。また、文部科学省からの経常費補助金も入学者数によって配分されるため入学者を定員通りに確保することが大学の財務体質を健全化するための最優先課題である。学生確保の詳細については、前述の募集活動において詳細に記述しているとおりであり、学生が集まる教育の充実、それを支える教員の研究の強化に尽きる。この点を教員間で認識を共有し、教育の充実、研究の強化を点検し、財務が安定する大学づくりを目指す。

この他、地元企業・卒業生からの寄付金拡大の方策についても検討する。その結果、添付資料 B に示した財務状況となるようにする。

(6)その他

(a)認証評価

公益財団法人大学基準協会による第3期認証評価の評価期間は2022年4月から2029年3月であり、2028年度に第4期認証評価を受審する準備を進める。10の認証評価基準があるが、第4期認証評価では、基準2(内部質保証)では「PDCAが実質的に機能し、改善につながっているかを重視」、基準3(教育研究組織)では「組織が教育研究の成果創出に寄与しているかを評価」、基準4(教育・学修)では「学修成果の把握・可視化と改善への活用」、基準7(学生支援)では「支援の効果や学生の成長への寄与」を重視など、学修成果を軸に「制度が成果を生む実質性、つまり、仕組みが成果につながっているか」を重視した評価が行われ、学生アンケートによる学生の意見の収集も重要となる。2029年4月に認定を受けることを目指し、学内体制の整備を推進する。

(b)学生支援

学生支援は就学、学生活動、就職、奨学金、健康などに関する各種相談など、多岐にわたる。「目標と計画」において、教学部門と事務部門がそれぞれ分担して支援計画を立て実施している。今回の中期計画においては、学生支援方針を前回同様に作成し、それに基づいて目標と計画において具体的な行動計画を立案し、実行する体制を整える。特に学内奨学金制度、学生会活動のサポート体制、留学支援体制等の再整備を目指す。

Ⅲ．和洋国府台女子中学校高等学校

１．2021 年度～2025 年度中期計画の検証

(1)　教育活動

(a)　人間教育の継続

これまで実施してきた茶道･箏･書道・華道を日本人のアイデンティティ育成として意識させることを継続した。

(b)　新規の実施

・和洋コース　2021 年度　２年生が大学の授業に参加
看護・健康栄養・こども発達の各学科による適性面接開始
2022 年度　高校全学年に設置
2023 年度　第１期生が大学入学

・探究科の設置　2021 年度　高校学習指導要領により「総合的な探究」を３年間で３単位実施の義務に対して、３年前倒しで実施（各学年２単位　計６単位）
上記実施のため新教育研究部発足、学校特別科目として「探究科」設置
９名を専属（新教育研究部と探究科は同一教員）
探究基礎のため、つくば言語技術研究所研修に毎年２名派遣
2022 年度　新学年から探究科教員２名を配置して、担任が担当
和洋コースの発表時は和洋女子大学教員が参加
2025 年度　つくば言語技術研究所研修内容を全員習得のため研修派遣中止
３年間を２巡し担任の実践が可能なため、新教育研究部･探究科を廃止

・ICT 教育　2021 年度　中学高校各１・２年生全員端末機を所持
学級活動・ホームルームや各教科で利用
2022 年度　全校生徒端末機を所持
2023 年度　全学年で課題・復習・反転授業のためスタディサプリ採用

・新制服の採用　2021 年度　鞄にリュック型を採用
2023 年度　ジャケット仕様のセーラー服　夏用冬用セーターともアイボリー
ダッフルコート採用　靴はハルタに特注（スニーカー同様の履き心地）
2024 年度　12 月から肩掛け鞄販売を復活し、リュック型と併用

(2)　募集活動

(ｱ)　状況

過去５年間の入学者数は、年により変動がある。これは入学者の数の確保と質の維持のいずれを重視したかによる。これは難しい問題であるが、引き続き、数・質、双方に引き上げが課題。

過去５年間の入学者推移

年度	2021	2022	2023	2024	2025

中学	１１３人	１０２人	８７人	１１２人	９５人
高校	２１１人	２１３人	２２７人	１８１人	１９５人

(ｲ)　具体的方策

30 代～40 代の保護者向けにホームページをスマートフォンに適応した形にした。さらにホームページの更新を最低 1 週間に 1 度行って、リピーターを増やした。このことが功を奏してホームページのアクセス数が大幅に増大し、受験者数の増大に寄与した。学校の行事と学校内外の学校説明会を連動させる広報を行った。

(3)　人事計画

正規教員は 2015 年度 67 名だったが、生徒数の減少に対応して 2020 年度では 59 名と新規採用を極力抑えたが、業務に対する必要な人員は嘱託を採用した。

(4)　施設計画

ＩＣＴ化のため、各教室にＷｉ－Ｆｉ・ホワイトボード・プロジェクターの設置を 2020 年度までに行った。2020 年度から入学者に端末機を 1 人 1 台購入する計画をしたが、在籍学年も要望したので中学高校ともに３年生のみ携帯していない状況になった。

校舎が築 20 年を迎え、根本的な修理が毎年度必要になった。

(5)　財務計画

生徒数の増加により、当中期計画の間にキャッシュフローでの支出超過が解消された。しかし減価償却･基本金組入を入れると、まだ支出超過である。

２．2026～2030 年度中期計画

（１）教育活動

（ア）方針

国府台校は、建学の精神に基づき、「凜として生きる」女性の育成を教育目標として掲げ、日本文化を基盤とした人間教育と、社会とつながる学びを通して、生徒一人ひとりの自立と成長を支えてきた。2026～2030 年度においては、これまでの改革を一過性の取組にとどめず、学校全体の教育システムとして定着・深化させることを重視する。

特に、2026 年度より実施する体験・探究型プログラム「ツナグヒ」を教育活動の柱として位置付け、授業・探究・進路指導を有機的に結び付けた学びを展開する。

あわせて、教育改革を持続可能なものとするため、教員が教育活動に専念できる環境整備を進め、有為な人材の確保と定着を図ることを重要な課題として位置付ける。

（イ）具体的方策

(a) 体験・探究型学習の体系化～「ツナグヒ」の充実～

2026 年度より実施する体験・探究型プログラム「ツナグヒ」を、国府台校の教育改革の中核に位置

付ける。このプログラムにより、授業で培った知識や技能を、体験・探究・社会との関わりの中で活用する機会を設け、学びの連続性を確保し、生徒の主体性と社会的視野を育成する。また、同プログラムにおいて、和洋女子大学と連携した講座を設定し、中学生のうちから和洋女子大学に親しむことで、和洋コースの充実と生徒の和洋女子大学進学につなげる効果も期待できる。生徒自身のキャリアデザインに寄与するプログラムとして発展させたい。

（b）日本文化を基盤とした人間教育の深化

書道、茶道、箏曲・華道等の日本文化教育を通して、礼節や感性、言葉の力を育む。これらを探究活動や表現活動と結び付けることで、自己理解と他者理解を深め、「凜として生きる」姿勢の育成を図る。また真の国際人としての基盤となるようにする。日本文化教育は、女子校としてのブランディングにとっても重要である。

（c）カリキュラム委員会の設置

中学（2031 度全面実施）、高校（2032 年度入学生から順次実施）の学習指導要領改訂に伴い、2028 年度からカリキュラム委員会を発足させる。今後の中期計画期間においては、学習指導要領改訂の動向や社会の変化を的確に捉えながら、教科横断的な学び・探究的学習・キャリア形成を意識した教育課程の充実を図るとともに、教育課程の評価・改善を継続的に行うカリキュラム・マネジメントを推進する。

（d）社会接続・キャリア形成を見据えた進路指導の充実

大学や社会と連携した学びを通して、生徒が将来の在り方を主体的に考える力を育成する。高校では、独自の探究プログラム（ＷＩＱ）をブラッシュアップし、学びと進路を連動させたキャリア形成支援を行う。特に「高大接続 7 年制」和洋コースの生徒数を 90 名目標に、大学とのさらなる連携を推し進める。

また、ポートフォリオ共有の仕組みを整え、多くの教員が生徒と関わり、総合型選抜や公募制推薦の合格に向けたサポートを効率的に行えるようにする。生徒一人ひとりの興味・関心や適性に応じた支援を行い、納得感のある進路実現を目指す。

（e）教員の働き方改革と校務の一元化

教育改革を継続的に推進するため、教員の働き方改革を進め、教育活動に注力できる環境を整備する。教員の業務負担軽減と教育の質向上を両立させるため、フルクラウド統合型校務支援システムのクラウドを活用し、成績管理、学習記録、連絡業務等の一元化を図ることで、情報共有の円滑化と校務運営の効率化を推進する。

現在社会的に教員を志望する人材が減少しており、「情報科」を筆頭として採用活動が難しい状況が続いている。しかしながら教育の質の担保には優秀な教員の確保が必要不可欠であり、今後ますます「魅力的な職場作り」「人が辞めない組織作り」が重要となる。そのため人事考課制度を再考し、「働きがい」を実感できる体制を構築する。

（ｆ）高校コース制の再編とキャリアデザイン教育の強化

社会の変化や生徒の進路意識の多様化を踏まえ、高校コース名称の改称を含めた再編を行う。特に和洋コースについては、大学連携の強みを生かし、キャリアデザインを重視した資格取得の最短最適コースとして位置付け、将来の進路選択につながる学びを体系的に提供する。

（ｇ）学校の魅力発信と安定的な学校運営

教育改革の内容と成果を的確に発信し、学校理解の促進を図る。特に広報活動では、従来の「塾や学校からの紹介」に加えて、Ｗｅｂ戦略を重視する。具体的には、ＨＰの完全リニューアルや受験サイトの活用を通じて、30 代～40 代の保護者とつながるように工夫する。また、ＳＮＳを活用した魅力の発信やプレスリリースを有効活用した知名度向上にも注力する。

(2)生徒募集活動

(ｱ)　方針

いよいよ当中期計画後半には少子化の影響を受ける予想である。中学入試においては小学４・５年生で志望校をある程度絞る傾向にある。このため今までの学校説明会やオープンスクールに加え、小学中学年からの取り込みをする必要がある。このため和洋学園全体に親しみを感じられる企画を増やす。なお、2026 年度生徒数確保を主担当とする九段併設校の副校長ポストを新設する（国府台併設校についても同時に担当する)。

(ｲ)　具体的方策

(a)　ホームページ

・ホームページをスマートフォン中心のデザインにして、更新の間隔を短縮・SNS の利用も試行(2021 年度より実施)

(b)　塾訪問

・塾訪問件数を倍増させる中で本校受験の中核となる塾を中心とする。また受験生増加に向け大手塾を利用しながらも、推薦入学に繋がる私塾・個別指導塾と関係を強化。

(3)人事計画

文部科学省からの教育相談組織の努力義務対応や ICT や AI の急激な進歩に対応するため、これまでの教科中心の教員だけでなく前述の知識・免許等を持つ教員の確保が必要である。

部活動の顧問は「教員の働き方」に大きな支障になるので、本校教員のＯＧ･ＯＢを嘱託職員として顧問に従事させることも実施する。

(4)施設計画

(ｱ)　新規設備

・授業リモート用設備の充実

・屋上太陽光パネルの設置（昼間の消費電力への供給、環境対策、屋上保全、災害時の電力確保）

・国分グラウンドに付随する１棟（トイレ・体育用具倉庫・更衣室）の建設

(ｲ)　修繕計画

・屋内消火栓の整備
・体育館床の塗装とライン引き（大学との共有なので負担の確認が必要）
・外壁改修（メディア棟に関しては前中期計画に組み込まれていたが実施されず早急に必要）

(5)財務計画
・安定的な生徒数の確保
・学納金・授業料の引き上げ

Ⅳ．和洋九段女子中学校高等学校

１．2021 年度～2025 年度中期計画の検証

2021 年度から 2025 年度までの中期計画において、和洋九段女子中学校高等学校は、学園全体の教育目標である「自立した女性の育成」を基軸に、PBL 型授業を中心とした教務改革、英語教育・ICT 教育の高度化、探究・STEAM 教育や外部連携による体験的学びの充実を継続的に推進してきた。これらの取り組みにより、本校の教育活動は一定の質的水準を維持・深化させ、九段校ならではの教育的特色と方向性は校内外において明確化されたと考える。

一方で、本中期計画における当初の最大の目的の一つであった生徒募集については、計画通りの成果を上げることができなかった。

２．2026～2030 年度中期計画

和洋九段女子中学校高等学校は、変化の激しい社会に対応するため、教科横断型教育を更には教科の枠を超えた教科融合型教育を中核に据え、生徒が知識を統合し、思考し、表現する力を育成する学校づくりを進める。

3 年ごと交互に中学・高校の学び方改革を行い、教育内容を段階的に更新することで、常に時代に即した学びを提供する体制を構築する。

あわせて、対話力・表現力・協働力を育てるコミュニケーショントレーニングを体系的に導入し、学びと社会をつなぐ基盤的能力の育成を図る。

また、改革の完成を待たず、その過程を積極的に発信する広報活動を通じて、改革をし続ける学校としての姿勢と価値を社会に示し、共感と期待をもって選ばれる学校を目指す。

(1) 教育活動

本校教育の中核として、以下の 6 項目を重点施策とする。

（ア）教科横断型教育から教科融合型教育（フュージョン教育）への本格展開

・各教科で培う知識・技能・思考法を横断的につなぐ授業設計および PBL 型授業の深化

・デザイン思考を基盤とした課題解決型学習の体系化

・フューチャーデザインコースの教育実践基盤とした全校的改革の推進

（イ）英語教育・グローバル教育の再構築

・英語 4 技能を統合的に育成するカリキュラムの高度化

・英語資格試験を活用した到達度の可視化

・海外・国内外部機関との連携による実践的英語使用環境の整備

（ウ）ICT・情報活用能力の深化

・ICT を「使う力」から「活かす力」へ転換

・情報リテラシー、データ活用、表現力の体系的育成

・教科横断的な ICT 活用事例の蓄積

・DX 化を積極的に推進

（エ）キャリア教育・社会接続型学習の推進

・企業・大学・地域との連携による実社会連動型学習

・PBL で培った思考力・協働力を進路選択に結びつける指導

（オ）STEAM・探究的学習の再定義

・探究活動を目的化せず、教科学習と接続

・文理横断テーマによる学びの深化

（カ）女子教育・人間教育の充実

・日本文化（礼法・茶道・華道・書道等）を通じた内省力の育成

・対話・協働・共感を重視した人間関係形成力の育成

・平和教育の継続

・ユネスコスクールとしての全学的活動

(2) 募集活動

教育内容と募集戦略を一体化し、「九段でしかできない学び」を明確に伝える募集活動を展開する。

・高校募集全面化を軸とした安定的母集団形成

・フューチャーデザインコース（九段校独自科目（生活・社会・アート分野）を自由に選択し、その学びから自らの未来を創造し、主体的に社会に伝わる力を育成するコース）を象徴的教育モデルとして発信

・6 年間の成長ストーリーを軸とした説明会設計

・在校生・卒業生の学びの変容を可視化する広報

・2026 年度には、生徒数確保を主担当とする副校長職を新設する

・当面、添付資料 A に示した生徒数及び学生数を目標とする

(3) 人事計画

・教員数は事業規模に合わせて計画する

・教科横断型更には教科融合型・チーム型授業体制への転換

・新しい学び方・教科融合型教育・デザイン思考に関する校内研修の体系化

・外部人材・連携講師の戦略的活用

(4) 施設計画

・学則定員に即した施設の最適配置

・教科横断型授業または教科融合型授業に対応した学習空間の柔軟運用

・講堂・教室の外部利用による収益化と広報効果の両立

・校務システムの改修と転換を計画

(5) 財務計画

・教育改革と連動した安定的な生徒数確保

・物件費・運営費の精査による支出構造の改善

・補助金・外部資金の積極的活用

・中期計画期間内における収支均衡体制の確立

以上

添付資料A：学生・生徒入学者及び在学状況並びにS/T比率（2025- 2030 中期経営戦略）

08/03/13

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)
大学 大学院	入学者（a）	634	725	775	790	781	772
	入学者(大学)	622	713	763	778	769	760
	入学者(院)	12	12	12	12	12	12
	入学定員(b)	777	777	777	777	777	777
	a/b	81.6%	93.3%	99.8%	101.6%	100.5%	99.4%
	在学者(c)	2,555	2,605	2,848	2,900	3,050	3,104
	収容定員(d)	3,057	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051
	c/d	83.6%	85.4%	93.4%	95.1%	100.0%	101.8%
	教員数（e）	165	165	165	165	165	165
	S/T比率　c/e	15.5	15.8	17.3	17.6	18.5	18.8
国府台	入学者(a)	289	296	350	340	360	360
	中学	95	108	120	120	120	120
	高校	194	188	230	220	240	240
	入学定員(b)	360	360	360	360	360	360
	中学	120	120	120	120	120	120
	高校	240	240	240	240	240	240
	a/b	80.3%	82.2%	97.2%	94.4%	100.0%	100.0%
	在学者(c)	879	855	949	1,000	1,050	1,060
	中学	293	310	325	350	360	360
	高校	586	545	624	650	690	700
	収容定員(d)	1080	1080	1080	1080	1080	1080
	中学	360	360	360	360	360	360
	高校	720	720	720	720	720	720
	c/d	81.4%	79.2%	87.9%	92.6%	97.2%	98.1%
	教員数（e）	62	64	64	65	65	64
	S/T比率　c/e	14.2	13.4	14.8	15.4	16.2	16.6
九段	入学者(a)	138	145	175	195	230	260
	中学	73	67	75	85	100	110
	高校	65	78	100	110	130	150
	入学定員(b)	280	280	280	280	280	280
	中学	130	130	130	130	130	130
	高校	150	150	150	150	150	150
	a/b	49.3%	51.8%	62.5%	69.6%	82.1%	92.9%
	在学者(c)	443	441	458	515	600	685
	中学	223	215	215	227	260	295
	高校	220	226	243	288	340	390
	収容定員(d)	840	840	840	840	840	840
	中学	390	390	390	390	390	390
	高校	450	450	450	450	450	450
	c/d	52.7%	52.5%	54.5%	61.3%	71.4%	81.5%
	教員数（e）	38	38	38	37	36	36
	S/T比率　c/e	11.7	11.6	12.1	13.9	16.7	19.0

添付資料B:部門別事業活動収支差額推移表

2026/03/13

（単位：百万円）

		2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	2030(R12)年度
大学　計	事業活動収入	3,889	4,082	4,314	4,490	4,689	4,763
	事業活動支出	4,993	4,993	4,993	4,993	4,993	4,993
	事業活動収支差額	△ 1,334	△ 1,122	△ 889	△ 713	△ 514	△ 440
国府台中高　計	事業活動収入	1,033	1,047	1,119	1,167	1,251	1,235
	事業活動支出	1,155	1,155	1,131	1,131	1,155	1,131
	事業活動収支差額	△ 171	△ 140	△ 61	△ 13	45	54
九段中高　計	事業活動収入	608	619	648	696	805	925
	事業活動支出	1,027	1,027	1,027	1,000	1,000	1,000
	事業活動収支差額	△ 462	△ 450	△ 421	△ 346	△ 237	△ 117
合　計	事業活動収入	5,553	5,778	6,093	6,364	6,756	6,924
	事業活動支出	7,528	7,489	7,466	7,440	7,464	7,440
	事業活動収支差額	△ 1,975	△ 1,712	△ 1,373	△ 1,076	△ 708	△ 516
	減価償却（建物・構築物）除く	△ 1,399	△ 1,136	△ 797	△ 500	△ 132	60

事業活動収支差額＝基本金組入前当年度収支差額　には法人按分額を含む。

合計欄の収入、支出には法人部門の金額が含まれている。

単位未満切り捨て表示。